

令和2年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名				市町村類型				
令和2年度 平成27年度 増減率		87,864 85,789 2.4%		3.1.1 1.1.1		88,286 88,521 -0.3%		3.1.1 1.1.1		83,592 83,659 -0.1%		平成27年度 平成22年度		22		2160		II-2		
面積 人口密度		108.33 811 km ²		増減率		増減率		増減率		増減率		第1次 第2次 第3次		静岡県		袋井市		地方交付税種地 1-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等				支取状況							
地方譲与税	15,214,539	32.3	13,910,833	73.7	区分				収入済額				構成比							
地方譲与税	393,582	0.8	393,582	2.1	普通				13,910,833				91.4							
利子割交付金	11,527	0.0	11,527	0.1	法定普通				13,910,833				91.4							
配当割交付金	49,175	0.1	49,175	0.3	市町村民				5,953,312				39.1							
株式等譲渡所得割交付金	66,937	0.1	66,937	0.4	個人均等割				168,777				1.1							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得均等割				4,853,356				31.9							
地方消費税交付金	1,896,999	4.0	1,896,999	10.0	法人均等割				278,594				1.8							
ゴルフ場利用税交付金	26,152	0.1	26,152	0.1	法人税				652,585				4.3							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産				7,077,057				46.5							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産				7,066,498				46.4							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車				306,887				2.0							
自動車税環境性能割交付金	44,419	0.1	44,419	0.2	市町村たばこ				573,577				3.8							
法人事業税交付金	150,314	0.3	150,314	0.8	釧路				-				-							
地方特別交付金	136,949	0.3	136,949	0.7	特別土地保有				-				-							
個人住民税減収補償交付金	106,334	0.2	106,334	0.6	法定外普通				1,303,706				8.6							
自動車税減収補償交付金	21,974	0.0	21,974	0.1	法的				1,303,706				8.6							
調整自動車税減収補償交付金	8,641	0.0	8,641	0.0	目的				-				-							
地方交付税	2,537,168	5.4	2,039,065	10.8	入湯				-				-							
内普通交付税	2,039,065	4.3	2,039,065	10.8	事業所				-				-							
特別交付税	518,070	1.1	-	-	都市計画				1,303,706				8.6							
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-	水利地益				-				-							
(一般財源計)	20,547,761	43.7	18,725,952	99.2	法定外目的				-				-							
交通安全対策特別交付金	18,362	0.0	18,362	0.1	旧法による				15,214,539				100.0							
分担金・負担金	728,972	1.5	-	-	計				-				-							
使用料	176,937	0.4	52,170	0.3	入湯				-				-							
手数料	49,504	0.1	-	-	事業所				-				-							
国庫支出金	15,374,624	32.7	-	-	都市計画				1,303,706				8.6							
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益				-				-							
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法定外目的				-				-							
都道府県支出金	2,609,390	5.5	-	-	旧法による				15,214,539				100.0							
財産収入	130,768	0.3	15,758	0.1	計				-				-							
寄附	822,999	1.7	-	-	入湯				-				-							
繰入	796,751	1.7	-	-	事業所				-				-							
繰越	1,403,938	3.0	-	-	都市計画				1,303,706				8.6							
繰上	289,708	0.6	72,450	0.4	水利地益				-				-							
地方債	4,101,400	8.7	-	-	法定外目的				-				-							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	旧法による				-				-							
うち猶予特例債	-	-	-	-	計				-				-							
うち臨時財政対策債	1,010,000	2.1	-	-	入湯				-				-							
歳入合計	47,051,114	100.0	18,884,692	100.0	事業所				-				-							
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別				区分				令和2年度				令和元年度			
人件費	4,889,211	10.7	4,497,433	20.7	区				決算額				構成比							
うち職員給与	2,658,245	5.8	2,317,628	-	(A)のうち				普通建設				基準財政							
扶助	7,053,096	15.5	1,842,679	9.2	普通建設				1,049,029				28.7							
公債	3,013,209	6.6	2,989,595	14.9	衛生				10,763,089				23.6							
元利償還金(元金)	2,900,413	6.4	2,876,813	14.4	衛生				4,572,940				10.0							
元利償還金(利子)	112,796	0.2	112,782	0.6	労働				71,642				0.2							
臨時借入金(利子)	-	-	-	-	農林水産				680,719				1.5							
(義務的経費計)	14,955,516	32.8	9,329,707	44.9	農工				1,179,956				2.6							
物件費	6,017,053	13.2	4,694,725	18.0	土木				4,154,677				9.1							
維持補修費	245,250	0.5	242,139	0.9	消防				1,494,348				3.3							
補助費等	15,806,708	34.7	6,020,723	19.0	教育				6,302,479				13.8							
うち一部事務組合負担金	2,491,941	5.5	2,491,887	12.0	災害復旧				29,456				0.1							
繰出し	2,196,621	4.8	1,792,900	8.7	公債				3,013,209				6.6							
積立	231,231	0.5	136,649	-	請支出				-				-							
投資・出資金・貸付金	253,451	0.6	151,101	-	前年度繰上充用				-				-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計				45,565,867				100.0							
投資的経費	5,860,037	12.9	891,078	4.8	総合計				3,442,672				9.5							
うち人件費	188,864	0.4	179,474	0.9	会実				125,343				3.5							
普通建設事業費	5,830,581	12.8	861,622	4.8	再差				1,049,029				28.7							
うち補助	2,390,686	5.2	56,642	0.3	加入				10,709				0.3							
うち単独	3,316,989	7.3	790,974	4.5	世帯数(世帯)				17,181				0.5							
災害復旧事業費	29,456	0.1	29,456	0.1	被保険者数(人)				104				0.0							
失業対策事業費	-	-	-	-	等工業用水道				-				-							
歳入合計	45,565,867	100.0	23,259,022	51.0	国民健康保険				557,117				1.5							
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。																				
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																				
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																				
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																				
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																				
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																				